



ながおかし議会だより

220号
2021.11.1
編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画中継を配信中→<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/>

○常任委員会○

長岡市議会では「総務」「文教福祉」「産業市民」「建設」の四つの常任委員会が設置されており、議員はいずれか一つに所属します。常任委員会では、本会議の付託を受けてその部門に属する議案を審査するほか、委員会の所管事項に関する質問を市長や関係機関に対して行います。9月定例会における所管事項に関する質問は4ページをご覧ください。

総務委員会

地方創生推進部、総務部、財務部、危機管理防災本部、原子力安全対策室、地域振興戦略部、消防本部などに関連する事項を審査



(後列左から)五十嵐良一委員 中村 耕一委員 丸山 勝総委員 関 充夫委員 松井 一男議長
(前列左から)笠井 則雄委員 大竹 雅春委員長 多田 光輝副委員長 古川原直人委員

※議長は委員外

文教福祉委員会

福祉保健部、教育委員会に関連する事項を審査



(後列左から)加藤 尚登委員 諸橋 虎雄委員 長谷川一作委員 池田 明弘委員
(前列左から)関 正史委員 田中 茂樹委員長 神林 克彦副委員長 桑原 望委員

産業市民委員会

市民協働推進部、環境部、商工部、観光・交流部、農林水産部などに関連する事項を審査



(後列左から)深見 太郎委員 水科 三郎委員 山田 省吾委員 松野憲一郎委員
(前列左から)小坂井和夫委員 荒木 法子委員長 豊田 朗副委員長 酒井 正春委員

建設委員会

都市整備部、土木部、水道局などに関連する事項を審査



(後列左から)杵淵 俊久委員 関 貴志委員 丸山 広司委員 諏佐 武史委員
(前列左から)五井 文雄委員 藤井 達徳委員長 池田 和幸副委員長 高野 正義委員

～議会活性化特別委員会を設置～

本市議会では、市民目線に立ち、市民に開かれた議会運営を進めながら不断の議会改革に努めてきました。

このたび、9月定例会最終日に議会活性化特別委員会の設置を全会一致で議決し、10人の委員を選任しました。今回設置した議会活性化特別委員会では、今後の特別委員会の在り方と災害時の議会の役割について検討を重ねていきます。



第1回議会活性化特別委員会の様子
＜議会活性化特別委員会委員＞ (◎委員長 ○副委員長)

◎加藤 尚登 ○関 充夫
豊田 朗 松野憲一郎 大竹 雅春
五十嵐良一 藤井 達徳 丸山 勝総
笠井 則雄 高野 正義

<目次>

補正予算の概要、議会活性化特別委員会の設置	1
一般質問	2
常任委員会の所管事項に関する質問	4
令和2年度決算を認定	5
会派別議案等賛否一覧表、意見書、政策検討会議の設置、市議会の活動状況	6

補正予算を可決

9月定例会は9月7日から28日までの22日間の会期で行われました。
令和3年度一般会計補正予算など市長提出議案18件、議員提出議案2件、委員会提出議案1件、請願1件を審議しました。
議案等の審議結果は、6ページの「会派別議案等賛否一覧表」をご覧ください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業誘致促進事業費 ・ 産業イノベーション推進事業費 ・ 新たな米政策改革対策事業費 ・ 市内宿泊需要喚起事業負担金 ・ その他の経費 ・ 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業補助金 ・ 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費 	<ul style="list-style-type: none"> 9億7734万1千円 1億5000万円 1億5000万円 3億0000万円 2億400000万円 9億83万円 1億5400万円
---	--

9月定例会で審議しました



議会の臨場感をスマホでも!

各議員の顔写真の右下にQRコードを掲載しています。スマートフォンやタブレットでQRコードを読み取ると、それぞれの議員の一般質問が動画でご覧いただけます。



9月定例会 15人が一般質問

主な質問と答弁の要旨を掲載します



中村 耕一
(長岡市公明党)

アフターコロナに向けての市の認識について

問 ウイルス禍での感染拡大防止対策のため、これまで健康寿命延伸の取り組みや健康診断、地域の伝統行事等の集会や行事を中止や延期、縮小してきた。しかし、今後はウイルス禍でも開催できる方法を検討していく必要があると考えるが、市の認識と今後の対応について伺う。

答 現状では、ウイルス禍以前と全く同じように集会や行事を開催することは困難である。一方で、この状況が続けば、人と人とのつながりや地域の連帯感、一体感を醸成する場が損なわれかねない。市としては、ウイルス禍における政策について、的確に現

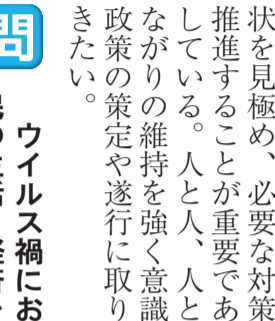


笠井 則雄
(共産党市議団)

新型コロナウイルス対策について

問 保育園や市立学校における感染拡大防止対策について伺う。また、保育園や市立学校において感染者が出た場合、濃厚接触者の範囲を狭く見るのではなく、学級や学年全体等、広くPCR検査を実施する必要があると考えるが、市の対応を伺う。

答 保育園や市立学校では、基本的な感染対策の徹底に加え、健康観察の範囲を家族に拡大することや、近距離になる合唱や運動の中止等、感染対策を強化し徹底している。また、保育園や市立学校において感染者が出た場合のPCR検査

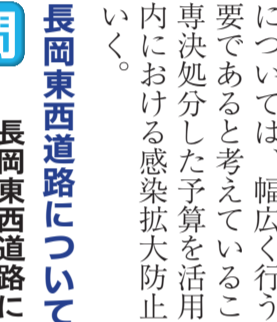


諸橋 虎雄
(共産党市議団)

支所地域における今後のまちづくりについて

問 ウイルス禍における価値観や意識の変化が、感染症収束後の社会の在り方に大きな影響を及ぼすと考えている。まち・ひと・しごと創生総合戦略における、地方創生に向けた六つの戦略の共通の視点である長岡版イノベーションの考え方は、社会の変化に対応したものである。今後ポストコロナと長岡の将来を見据え、あらゆる事態を想定しながら、引き続き検討と実施を進めていく。

答 ウイルス禍における価値観や意識の変化が、感染症収束後の社会の在り方に大きな影響を及ぼすと考えている。まち・ひと・しごと創生総合戦略における、地方創生に向けた六つの戦略の共通の視点である長岡版イノベーションの考え方は、社会の変化に対応したものである。今後ポストコロナと長岡の将来を見据え、あらゆる事態を想定しながら、引き続き検討と実施を進めていく。



関 充夫
(長岡令和クラブ)

長岡東西道路について

問 長岡東西道路において、今回開通する宮内町交差点に、右折矢印信号機を、供用開始と同時に設置することが必須と考えるが、市の考えを伺う。

答 右折矢印信号機の設置については、現在、公安委員会が交通状況を勘案し、設置の必要性について前向きに検討している。12月に最終的な決定を予定している。市としても、右折矢印信号機の設置が必要であると認識しており、先日、長岡警察署に要望書を提出した。今後も引き続き、関係機関へ要望をしていきたい。



池田 明弘
(長岡市公明党)

持続可能な行財政運営プランについて

問 令和2年度決算において、実質収支が51億円と、例年に比べ多額の赤字となった要因とその用途について伺う。

答 歳入では、市税や税外収入をほぼ予算どおり確保したことや、予算見込みのなかった除雪経費に対する臨時補助金があったこと等が要因である。歳出では、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や縮小等が、例年に比べ約18億円増加したことが要因と考えられる。実質収支の用途については、感染症対策や除雪費等の財源とした。また、必要に応じて財政調整

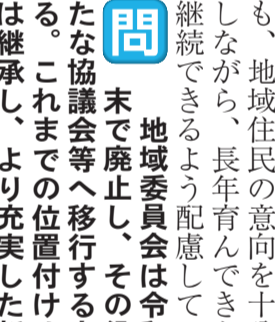


池田 明弘
(長岡市公明党)

脱炭素社会の実現に向けた取組について

問 脱炭素社会の実現に向けて、高感染防止効果があるとして認識している。今後、着用の推奨を保護者に周知していく。また、不織布マスクの着用について、高い感染防止効果があるとして認識している。今後、着用の推奨を保護者に周知していく。

答 脱炭素社会の実現に向けて、高感染防止効果があるとして認識している。今後、着用の推奨を保護者に周知していく。また、不織布マスクの着用について、高い感染防止効果があるとして認識している。今後、着用の推奨を保護者に周知していく。



池田 明弘
(長岡市公明党)

デジタル改革関連法について

問 デジタル改革関連法について、市民や事業者の行動変容が重要な要素の一つである。市としても環境教育等を引き続き工夫しながら行い、市民や事業者と協働で取り組んでいく。

答 デジタル改革関連法について、市民や事業者の行動変容が重要な要素の一つである。市としても環境教育等を引き続き工夫しながら行い、市民や事業者と協働で取り組んでいく。

12月定例会のご案内

12月定例会の日程は、11月上旬に決定します。なお、傍聴の際は感染対策にご協力ください。

本会議		常任委員会		議会運営委員会	
・開会	午後1時	・開会	午前10時	・開会	午前11時30分
・受付	午後0時30分からアオーレ長岡 西棟2階 (傍聴受付) にて	・受付	午前9時30分からアオーレ長岡 西棟4階 (議会事務局) にて	・受付	午前11時からアオーレ長岡 西棟4階 (議会事務局) にて
・定員	40人、車いす席2人、親子傍聴席10人	・定員	12人	・定員	12人
※新型コロナウイルス感染症対策のため、定員数を変更しています。					



五十嵐 良一 (民成クラブ)

土砂災害等におけるリスク管理について

問 柿町建設発生土処理場等、市が管理する発生土処理場の豪雨対策等の状況について伺う。

答 建設発生土は、柿町発生土処理場に埋め立てられている。当該処理場は、傾斜が緩やかな地形であり、雨水の流出を防ぐ調整池を設置しているため、基本的には土砂の流出がない構造となっている。また、日常管理として、埋め立てに適さない土砂が搬入されていないことを確認するほか、処理場内および周辺の地盤の沈下や亀裂、湧き水等の異常がないか点検や記録を行い、適正な管理に努めている。また、過去に使用した発生土処

理場についても、排水処理や埋立て後の植生等の経過観察を行い、安全を確認している。市としては、今後もしっかりと安全管理を行い、発生土処理場のリスク管理に努めていく。

中山間地の今後について

問 行政と社会福祉協議会や地域のNPO法人等が一体となる機会が必要と考えるが、市の考えを伺う。

答 長岡市地域福祉計画の中で、地域共生社会の実現に向け、地域で支え合う福祉のまちづくりを基本方針の一つとして掲げている。この中で、地域交流の場づくり、社会福祉協議会やNPO法人等による地域福祉活動の充実、これら法人や団体と地域住民の連携強化に取り組んでいる。今後は、より高い効果を出すために、支所職員が今よりも地域に入り、地域と行政、関係団体等が積極的に情報交換を行い、話し合いをしていく。地域が一体となって創意工夫し、多様なニーズに対応した福祉施策を推進していく。



大竹 雅春 (市民クラブ)

健康づくり事業について

問 新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた、市民の健康づくりの増進を検討することが必要であると考え、本市における、地域の健康づくり体制の現状と今後の方向性について伺う。

答 コミュニティセンターを会場に、生活習慣病予防や健康講座等を開催し、各地域で健康を支える仕組みの構築や健康に生活できる地域づくりを推進している。健康診断の結果や医療データ等に基づいて健康カルテを作成し、コミセンの職員と保健師等が一緒に地域ごとに異なる健康課題を見つけ、それにあつたメニューを考案している。他にも、各地域で多様な担い手が総合的に

健康づくりや生きがいづくりを推進する体制を構築し、活動している。今後は、今まで取り組んできた健康づくりをさらに発展させながら、感染症収束後の新たな健康政策を創っていききたい。

問 市民が、信濃川の河川堤防をより安心して利用できるように整備を充実させる必要がある。また、長岡地区河川防災ステーション等河川地域にある施設や本市の自然豊かな地形を活用し、健康増進に資する施設の整備が必要であると考え、市の考えを伺う。

答 自然の中でスポーツをすすめることは、健康の保持や増進だけでなく、ストレス解消等、ウイルス禍においてもさまざまな効果が期待されている。信濃川等の自然や地形を活用した新たな施設設備については、市民のニーズや既存施設の利活用の状況等を検証するとともに、河川管理者など関係者の意向も踏まえて今後研究していく。



藤井 達徳 (長岡市公明党)

新型コロナウイルス感染症対策について

問 ウイルス禍において、Net119緊急通報システムの導入は、聴覚等の障害を持つ人にとって、迅速かつ円滑な救急要請の手段として大変有効であると考え、市の認識と今後の対応を伺う。

答 Net119緊急通報システムは、聴覚や言語機能に障害がある人がスマートフォン操作により、容易に119番通報を行うことができる、有用なものとして認識している。このシステムについては、今年度行っている高機能消防指令システムの更新に係る実施設計と、県内消防本部との共同運用に係る勉強会でも研究している。この研究結果を基に、シス

テム導入に向けて前向きに検討していく。

問 近年、内水氾濫が各地で多発しており、対策としてIoTを活用した下水管内の水位管理システムを導入する動きが広がっている。このシステムの導入は住民の自主的な避難行動を促す等、防災意識向上に繋がるものと考え、市の認識と対応を伺う。また、内水ハザードマップの整備が急務と考えるが、今後の見通しについて伺う。

答 下水道におけるIoTの活用や内水ハザードマップ等の情報発信は、市民の防災意識を高め、早めの避難行動を促すという観点から大変有効な手段であると考える。下水道管内の水位管理システムに関しては、他市の事例を参考にしながら、市における活用方法を研究していく。また、内水ハザードマップについては、雨水計画区域を対象に今年度作成し、ホームページ等での公表を予定している。



荒木 法子 (市民クラブ)

地球温暖化対策について

問 雪害や水害など気候変動による気象災害への対応が早急に必要と考えるが、市の認識と対策を伺う。

答 雪害に関しては、温暖化に伴い降雪や積雪量は減少する一方、短期間での大雪のリスクが予想され、災害の頻発化や激甚化が懸念される。このことから交通の大渋滞回避のため、国や県等関係機関との連携を強化し、引き続き対策に力を入れていく。引き続き対策については、国や県による河川整備や堤防の強化、最大規模の降雨を想定した洪水ハザードマップや防災タイムラインの普及等、啓発に努めている。今後ハードとソフトの両面から対策に

妊婦の新型コロナウイルス感染症対策について

問 妊婦の感染は重症化リスクが高いという発表がある。妊婦がワクチン接種を早期に判断できるような、妊娠届出時に接種の周知をするべきである。また、同居家族等を含めたワクチンの優先接種枠を設けていただきたいが、市の見解と検討状況を伺う。

答 妊婦やその配偶者等に対するワクチン接種の周知については、妊娠届出時にリーフレットを配布し、妊娠中や授乳中でも接種できることや胎児に影響を及ぼすという報告がないことを伝え、積極的に接種を検討してもらうよう依頼している。同居家族等への優先接種については、現状のワクチン供給量に限りがあるため、個別接種や集団接種を利用してもらうように案内をしている。今後、ワクチンの追加供給の見込みが立った際は、集団接種の追加日程を準備し、同居家族を含めた優先接種を実施したいと考えている。



田中 茂樹 (市民クラブ)

子どもたちの学びの保障について

問 ウイルス禍において、子どもたちの学びの保障を確保するために、教育費や教育政策を拡充すべきである。そのため、各部署の事業を教育政策にひもづけ、全庁的に取り組むことが子どもたちへの投資につながると考えるが、市の考えを伺う。

答 ウイルス禍における学習指導については、ほぼ通常どおり行われている。本市では、熱中・感動・夢づくり教育において学校外での学びの場をどのように広げられるか、全庁的に意見を出し合いながら取り組んできた。今後も全庁で子どもたちの学びの

場を広げていきたいと考える。その中でも、教育にかかる費用を増やすことも検討している。子どもたちの学びをより効果的に支援していくために、引き続き具体的な方策を探っていく。

問 子どもたちの学びを保障するためには、教員の働き方改革が重要だと考えるが、市の認識と考えを伺う。

答 教員の勤務実態については、改善すべき課題であると認識している。業務の支援については、昨年度策定した働き方改革ガイドラインにより、保護者等に勤務実態の理解を求めている。具体的な支援として、教育補助員や部活動指導員等の人的支援を行うとともに、新潟県教育委員会に人的支援体制の強化を要望している。



桑原 望 (無所属)

洪水ハザードマップと川口地域の保育園について

問 東川口保育園を川口中学校敷地内に新設した場合、保護者に迎えに来ってもらうことやバスで避難場所へ移動すること等の水平避難は、道路の渋滞や通行止め等により安全性の確保が困難であると考えるが、市の見解を伺う。

答 本市では子どもの安全を確保するため、信濃川流域の保育園は警戒レベル2、その他の保育園では警戒レベル3が発令された場合は原則として休園措置をとることとしている。また、信濃川早期警戒情報においても状況によって早い段階から休園とする。大規模河川の洪水は、早期に危険を予測でき、休園の判断を行え

ることから保護者に迎えを依頼することはほとんどないと考える。しかし、迎えが必要となった場合は、園児をあらかじめ避難確保計画で定めた場所へ避難させて保護者の迎えを待つことも想定している。

問 川口中学校敷地内での建設の撤回について、市の考えを伺う。

答 東川口保育園の移転先や地域委員会、総代会等の意見や踏まえ、子どもたちの安全で良好な保育環境として、どの場所が適しているのか、複数の候補地について長い時間をかけて検討を重ねた上で決定した。平成28年に地域委員会から要望書が提出された際、保育園の老朽化が心配であるため一刻も早く新しい保育園を建設し、保育環境の改善を図ってほしいと意見をいただいた。一方で、水害に不安を抱えている保護者もいる。いただいた意見について、丁寧に時間をかけて納得できるプロセスを経て進めていきたい。





深見 太郎 (市民クラブ)

災害リスクと まちづくりについて

長岡市洪水ハザードマップを作成し、配布した目的や意図を伺う。

【答】 現行の洪水ハザードマップは、市民に最大の洪水リスクを示すことで、家族構成や地域特性に応じた適切な避難行動の検討を促すことを目的としている。市内の大規模河川が氾濫すると、甚大な被害が生じる恐れがあるが、氾濫までは相当な時間がある。そのため早期に危険を予測し警戒することで、避難行動をとるための時間的な余裕が生まれる。この時間を生かした避難行動を事前に検討しておく、発災前に早めに行動することが大切であり、これを市

民に促すことが洪水ハザードマップの意図するところである。今後避難行動の事前検討を支援するとともに、早めの避難の呼びかけを行い、逃げ遅れゼロを目指していく。

【問】 水害のリスクに正しく向き合い、安全性と豊かさを両立することが、日本一の大河信濃川が流れる長岡のまちづくりであると考えますが、防災まちづくりに対する市の考えを伺う。

【答】 防災まちづくりについては、大河津分水路の改修工事等、洪水対策を早急に実施するよう要望していく。市としては、市民を守るため、避難場所の確保のほか、建設設備の構造強化等、施設の安全性を確保するために、立地適正化計画に防災指針の追加を考えている。本市は信濃川の恵みを生かして発展してきた。今後も洪水リスクを踏まえ、市民が安全・安心に暮らし続けられる災害に強いまちづくりを実現していく。

【問】 自動車避難は、安全なエリアに短時間で避難でき、必要支援者が移動する上で極めて有効な手段であるが、自動車避難における課題と渋滞時等の行政の道路誘導について、市の考えを伺う。

【答】 洪水時の自動車避難は、基本となるため、市民一人ひとりが自らの避難行動を事前に設定しておくことが重要であると考える。市では「わが家の防災タイムライン」を活用し、市民に対して避難行動の事前検討を促している。信濃川等の大規模氾濫を想定した場合の渋滞回避の適切な誘導方法については、重要な課題である



豊田 朗 (市民クラブ)

水害時に自動車でも安全かつ確実に避難できる方策について

自動車避難は、安全なエリアに短時間で避難でき、必要支援者が移動する上で極めて有効な手段であるが、自動車避難における課題と渋滞時等の行政の道路誘導について、市の考えを伺う。

【答】 危険が迫る前の早期避難が基本となるため、市民一人ひとりが自らの避難行動を事前に設定しておくことが重要であると考える。市では「わが家の防災タイムライン」を活用し、市民に対して避難行動の事前検討を促している。信濃川等の大規模氾濫を想定した場合の渋滞回避の適切な誘導方法については、重要な課題である

と認識している。現在、高台の駐車場等の活用を検討しているが、市民への呼びかけ方や渋滞対策等について、専門家の意見を聞きながら関係機関と連携して検討していく。

【問】 令和元年の台風第19号では、独自に自動車の避難場所マップを作成し、公開している。自動車避難における避難場所マップは、住民が、平時から発災時に取るべき行動を決めておく際、避難行動をイメージしやすくするほか、有事の初動をスムーズにし、渋滞回避にも効果的である。安全かつ確実に避難できる方策として、自動車避難における避難場所マップを作成すべきと考えますが、市の考えを伺う。

【答】 長野県が作成している自動車避難の避難場所マップは、自動車避難が可能な場所や収容台数、トイレの有無等が記載されており、参考になる取り組みであると認識している。今後研究していきたいと考えている。



諏佐 武史 (無所属)

公文書管理について

【問】 本市の情報公開条例の第2条に、情報の対象として「当該実施機関の職員が組織的に用いるもの」という文言があるが、「組織的に」の判断基準を伺う。また、非現用文書について、本日も公文書管理条約を作るなど、今後の非現用文書の利用制度について、市の考えを伺う。

【答】 「組織的に」とは、文書等を作成または取得した職員の管理を離れ、当該文書等が職員間で共用され、管理されるものを表している。実際の運用においては、文書綴りに綴られて書棚に入っている紙文書や、所属で共有

している電子データ、所属のアカウントで送受信したメール、個人のアカウントで送受信した業務に関わるメールが該当する。非現用文書に関して、条例を制定して取り扱いを規定することは、適正に管理し、市民の権利を保障するための一つと考えている。今後も文書の保存方法を含め、包括的に研究していきたい。

【問】 6月定例会において、中之島出張所新築工事監理委託契約に係る一連の書類の全ての日付が同一日であることを指摘したところ、市から、慣例として監理委託契約日や工事契約日に合わせていると答弁があった。慣例として、契約に係る書類の日時が実際と異なる日付を記載しているという認識なのか伺う。

【答】 慣例として、契約に係る書類の日時は、実際と異なる日付を記入していた。

【問】 国が5月に策定した「学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き」への対応を伺う。また、登下校時における生徒・児童の荷物が増加している問題で、国が示した「児童生徒の携行品に係る配慮について」の事務連絡を受けた、市の取り組みについて伺う。

【答】 各学校には、熱中症環境活動の中止や変更等を適切に行うよう通知するとともに、熱中症警戒アラートを参考に、事前に注意喚起を行っている。また、国が示す作成の手引きを参考に、本市では、授業や部活動、登下校時にお



関 貴志 (無所属)

子どもに寄り添った 諸施策について

【問】 携行品については、負担軽減につながる取り組みを行うよう各学校に通知している。子どもは体格等、実情を把握し、必要に応じて個別に対応するよう、改めて指導していく。

【答】 携行品については、負担軽減につながる取り組みを行うよう各学校に通知している。子どもは体格等、実情を把握し、必要に応じて個別に対応するよう、改めて指導していく。

中之島出張所 新築工事監理委託について

【問】 平成30年9月20日に行われた工事監理委託の入札について、公文書上の入札日付を工事契約日に合わせて、実際と異なる9月3日とした理由について伺う。

【答】 日付を合わせていた理由から工事監理を行うものと考えていたためである。そのことから、慣例で監理委託の契約を工事契約の日付に合わせるという進め方をしてきた。しかし、実態を確認し契約日を合わせる必要がないと分か

9月定例会 常任委員会の所管事項に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかにそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録(11月下旬発行予定)、インターネット録画中継をご覧ください。

総務委員会
●新型コロナウイルスワクチン接種事業室の人員および組織体制
●令和2年度決算における実質収支51億円を踏まえた財政運営
●支所地域のまちづくりにおけるアイデンティティの尊重に対する市の考え
●始動するデジタル庁と市の関わり方
●市有建築物の管理方法等
●会計年度任用職員の昇給制度に対する市の見解
●移住・定住施策の実績と今後の課題

産業市民委員会
●生ごみバイオガス発電センターの有効活用
●鳥獣被害対策における電気柵設置費用に係る補助の拡充
●米価下落による影響
●道の駅ながおか花火館ドームシアターの来場者数と事業収入
●鳥獣被害対策に対する市の認識
●ウッドショック問題に対する国、県への支援の働きかけと市の支援策および国産材自給率に対する認識
●ウイルス禍における障害者の就職状況の推移

文教福祉委員会
●児童館や児童クラブの在り方の見直しに対する市の見解
●新型コロナウイルス感染症のリスクに対する市の認識
●小・中学校における保護者との連絡体制整備に対する取り組み
●国民年金保険料の免除や納付猶予等
●東川口保育園の移転におけるハザードマップの改定を踏まえた建設予定地の選定方法
●東川口保育園の移転における公設公営への転換
●東川口保育園の移転における、地域と一体となった水害対策に対する市の認識

建設委員会
●支所地域におけるデマンド型乗合タクシーの取り組み状況
●信濃川治水対策に関する市の考え
●官製談合事件の乱数指示
●長生橋補修工事に伴う通行止めの状況と来年度以降の工事予定
●「日本の都市特性評価」における本市の高評価に対する市の認識

令和2年度決算を認定

決算審査特別委員会で審査しました

9月定例会において決算審査特別委員会を設置し、9月21日、22日および24日の3日間にわたり、令和2年度の予算が適正かつ効果的に執行されたかどうか審査しました。

審査の結果、一般会計・特別会計・下水道事業会計・水道事業会計・簡易水道事業会計は、いずれも認定となりました。

なお、決算審査特別委員会の委員は、以下のとおりです。

<決算審査特別委員会委員> (◎委員長 ○副委員長)

◎丸山 広司	○杵渕 俊久	豊田 朗
諏佐 武史	松野憲一郎	池田 明弘
荒木 法子	大竹 雅春	池田 和幸
五十嵐良一	関 充夫	藤井 達徳
古川原直人	関 正史	笠井 則雄
関 貴志	酒井 正春	

区分	歳入	歳出
一般会計	1,607億9,984万5千円 (対前年比22.3%増)	1,552億140万3千円 (対前年比20.3%増)
特別会計 下水道事業会計 水道事業会計 簡易水道事業会計	771億9,462万円 (対前年比0.2%減)	812億7,782万7千円 (対前年比0.3%減)

<令和2年度一般会計決算の概要>

一般会計の歳入総額から歳出総額と翌年度に繰り越す財源を差し引いた実質収支は、51億5,496万4千円の黒字となりました。

歳入

基幹収入である市税や地方交付税等が見込みどおりに収入でき、国・県の補助制度を可能な限り活用し、歳入総額の確保を図りました。

歳出

新型コロナウイルス感染症の影響が広がる中、市民の生活支援や感染拡大防止、医療体制強化、地域経済の立て直しなど、必要な感染対策に機動的かつ全力で取り組みました。そして、このような状況の中にあっても、市民生活に密着した施策に積極的に取り組み、令和2年度の重点施策について着実な推進を図りました。

まず、がんばる市民活動への支援を積極的に進めたほか、健康・福祉・子育て環境の整備や防犯、鳥獣対策や除雪対策等、市民の暮らしの安全安心のために、きめ細かく対応しました。また、防災・減災対策では、令和元年に発生した台風第19号の教訓を踏まえ、内水対策の強化等、災害に強いまちづくりを進めました。

さらに、教育のICT化や校舎の大規模改修等の教育環境の整備、産業振興や働く場の創出、農家等の担い手の育成、都市インフラの整備等、未来への投資も積極的に行いました。

魅力発信や交流人口の拡大については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、イベント等で中止や規模縮小があったものの、メディア等を活用した長岡の魅力発信や観光施設の整備については、着実な推進を図りました。



決算審査特別委員会の様子

一般会計決算に対する各会派の意見・評価

賛成

市民クラブ

令和2年度の決算については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、長岡まつり大花火大会をはじめ多くの催しを中止せざるを得ない中、市内事業者へ緊急支援金を給付したことや、国庫支出金を活用して経済および感染症対策に取り組んだことは評価をする。

本市の財政は、人口減少の影響等により歳入が減少、扶助費やウイルス禍での関連経費で歳出が増加して厳しい状況になるが、より一歩進んだ持続可能な行政運営に取り組むことを期待して、本決算の認定に賛成する。

賛成

長岡令和クラブ

令和2年度決算について、歳入では市税や税外収入においておおむね予算どおりの収入を確保し、歳出ではウイルス禍での事業の中止や縮小等による執行残が出たことで実質収支が約51億円となり、財政調整基金を崩さずに多額の繰越金を出したことは評価する。

地方創生臨時交付金による新型コロナウイルス感染症関係経費として約52億円を予算化したが、約12億円が執行残となった。この執行残を利用して市民や事業者にとさらなる行政サービスを還元できる余地があったのではないかと考える。

今後も、ウイルス禍において時機に応じた実効性のある施策展開を期待し、本決算の認定に賛成する。

賛成

長岡市公明党

令和2年度決算については、新型コロナウイルス感染症の影響により、未執行の事業もあったが、国の交付金も活用しながら機動的に感染症対策を講じたことや、「暮らしの安心と安全の確保」など重点施策にも着実に取り組んだことは一定の評価をする。

一方、税収の伸び悩みや、普通交付税の合併特例措置加算が通減する中、義務的経費の増加など厳しい財政運営が続く見通しである。

今後とも一層の行政財政改革に努めることを要望し、本決算の認定に賛成する。

賛成

民成クラブ

令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応に追われた1年であった。ワクチン接種や地域支援策など二転三転する国の対策は、行政と市民生活に大きな影響と混乱をもたらし、長岡の地域経済にも大きな痛手となったと言える。

このような状況の中、予算の執行率は前年度並みの実績であったが、一方で土木費については、執行率および執行額ともに低下がみられた。近年の豪雨水害や豪雪等の現実を見ると、災害に強い長岡への備えは今後もおろそかにできない政策事項であり、予算措置も含めた施策の強化が必要と考える。

今後とも市民の福祉の向上をはじめ、子どもたちの教育へのより一層の尽力をお願いし、本決算の認定に賛成する。

賛成

共産党市議団

令和2年度決算について、新型コロナウイルス感染症対策で、小学校等へ自動温水器を設置したことや事業継続支援金等の事業は評価する。また、寿町排水ポンプ場の整備や今井町への常設ポンプの設置等、治水・内水対策の強化や住宅リフォーム事業等、市民生活に密着した施策についても評価できる。

市街地再開発事業については、事業費を極力抑えながら効果を高めることを求める。今後も、新型コロナウイルス感染症から市民の命と暮らしを守る施策に積極的に取り組むことを要望し、本決算の認定に賛成する。

～決算の認定とは～

決算の認定とは、議会が歳入歳出予算の執行実績を審議して、収入・支出が適正に行われたかどうかを確認することです。

市長は、作成された前年度の決算および附属資料について、監査委員の審査を受けた後、次年度の当初予算が審議されるまでに議会の認定に付さなければなりません。

長岡市議会では、例年9月定例会で決算審査特別委員会を設置し、同定例会中に決算を認定するかどうかを審議します。

決算の認定に当たっては、法令等の関係法規との適合性や計数的な正誤の確認にとどまらず、将来の財政運営に生かすため、各事業の成果についても積極的に検討を加えることが期待されています。

会派別議員名簿 (9月28日現在)

市民クラブ	加藤 尚登 大竹 雅春 深見 太朗 豊田 朗 丸山 広司 丸山 勝総 関 正史 高野 正義	池田 和幸 田中 茂樹 多田 光輝 荒木 法子 長谷川一作 古川原直人 酒井 正春 五井 文雄
長岡令和クラブ	関 充夫 松野憲一郎 山田 省吾	杵淵 俊久 神林 克彦
長岡市公明党	藤井 達徳 中村 耕一	池田 明弘
民成クラブ	五十嵐良一	小坂井和夫
共産党市議団	笠井 則雄	諸橋 虎雄
無所属	A 諏佐 武史	
	B 桑原 望	
	C 水科 三郎	
	D 関 貴志	
	E 松井 一男 (議長)	

教育委員会委員の選任に同意

9月28日の本会議最終日において、次の方を選任することに同意しました。

廣川佳予子 氏 (新任)

会派別議案等賛否一覧表

9月定例会

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対

議案等	会派名 ()は所属議員数	市民	長岡	長岡	民	共	無	無	無	無	議決結果
		クラブ (16)	令和 クラブ (5)	市公 明党 (3)	成ク ラブ (2)	産党 市議 団 (2)	所 属 A	所 属 B	所 属 C	所 属 D	
専決処分 専決第12号 令和3年度一般会計補正予算 専決第13号 令和3年度一般会計補正予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
補正予算 令和3年度一般会計		○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
条例 一部改正	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	手数料条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
川口総合交流拠点施設条例	ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	市の境界変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
その他	和解	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	市道路線の認定及び変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	契約の締結(橋りょう上部工事(市道西幹線81号線・新塚橋))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	訴えの提起	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
決算	決算の認定(令和2年度一般会計・特別会計)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	剰余金の処分及び決算の認定(令和2年度下水道事業会計)ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決及び認定
人事	教育委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
提出議員 意見書	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	豪雪地帯対策特別措置法の改正等に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
提出委員会 意見書	コロナ禍における私立高校生の学びを保障し、私立高校の教育環境整備を図るため、私学助成の増額・拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	コロナ禍における私立高校生の学びを保障し、私立高校の教育環境整備を図るため、私学助成の増額・拡充を求める意見書の採択に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択

市議会の活動状況

9月	
3日	議会運営委員会
7日	議会運営委員会
	本会議(招集日)
8日	本会議
9日	本会議
10日	本会議
13日	建設委員会
14日	産業市民委員会
	産業市民委員協議会
15日	文教福祉委員会
	文教福祉委員協議会
16日	総務委員会
	総務委員協議会
21日	決算審査特別委員会
22日	決算審査特別委員会
24日	決算審査特別委員会
28日	議会運営委員会
	本会議(最終日)
	中山間地域振興条例(仮称)制定検討委員会
10月	
1日	議会活性化特別委員会
8日	克雪・危機管理・防災対策特別委員協議会
18日	中山間地域振興条例(仮称)制定検討委員会

可決した意見書

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書(要旨)

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地方財政は来年度も引き続き財源不足の厳しい状況に直面する。国会および政府には、令和4年度地方税制改正に向け、向こう3年間の地方一般財源総額を十分に確保すること、固定資産税の制度根幹を揺るがす見直しは行わないこと、炭素に係る税を創設または拡充する場合は一部を地方に税源配分することなどを確実に実現されるよう、強く要望する。
(送付先)衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣

豪雪地帯対策特別措置法の改正等に関する意見書(要旨)

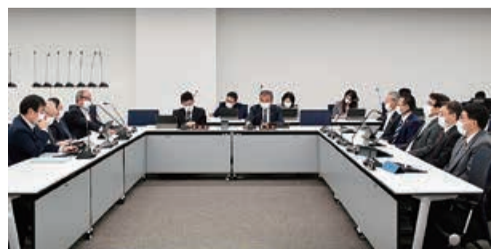
豪雪地帯については、取り巻く状況が変化の中で、これまで以上に課題への迅速な対応を可能とする支援策が必要である。国会および政府には、特別豪雪地帯における基幹道路等の整備促進のため、豪雪法規定の特例措置の10カ年延長を講ずるとともに、豪雪地帯住民の安全・安心の確保および豪雪地帯特有の課題により柔軟に対応できる総合的な対策を実施されるよう、強く要望する。
(送付先)衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣

コロナ禍における私立高校生の学びを保障し、私立高校の教育環境整備を図るため、私学助成の増額・拡充を求める意見書(要旨)

私立高校の学費負担については、公立高校との格差が依然として解消されておらず、教育条件にも公私間格差が生じており、格差是正および経常経費に対する助成増額が求められる。そのため、国および県においては、コロナ禍における私立高校生の学びを保障し、私立高校の教育環境整備を図るため、私学助成の増額・拡充をされるよう、強く要望する。
(送付先)衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、新潟県知事

政策検討会議を設置

9月定例会最終日において、政策検討会議(中山間地域振興条例(仮称)制定検討委員会)の設置を全会一致で議決しました。今後は、中山間地域の振興に関する条例の制定に向け、検討および協議を行っていきます。



中山間地域振興条例(仮称)制定検討委員会の様子

<中山間地域振興条例(仮称)制定検討委員会委員>

(◎委員長 ○副委員長)

- ◎関 正史
- 杵淵 俊久
- 多田 光輝
- 深見 太朗
- 池田 明弘
- 池田 和幸
- 五十嵐良一
- 諸橋 虎雄
- 桑原 望
- 酒井 正春

議員の年賀状は禁止されています

市議会議員は、答礼のための自筆によるものを除き、選挙区内の人に対して年賀状を出すことやお歳暮などを贈ることが公職選挙法で禁止されています。ご理解をお願いいたします。

